

- IoT（モノのインターネット）の動きが進み、5G（第5世代移動通信システム）の2020年の導入や普及に向けて基地局やデータセンターを中心に通信インフラの市場規模拡大が予想されます。
- 今後の通信インフラ整備進展により、インフラストラクチャーREITとデータセンターREITの業績が改善すると予想されます。また、安定したビジネスモデルが投資家からの資金流入を促しており、その傾向は今後も持続し、米国REITの押し上げ要因になるとみています。

IoTの動きが進む中、通信トラフィックが大きく増加

パソコンやスマートフォンといった従来のインターネット端末に加えて、家電や自動車などあらゆるものがつながるIoTの動きが進む中、その基盤となる通信ネットワークの重要性が高まっています。移动通信のシステムは、音声主体のアナログ通信である1Gから始まり、今や世界では5Gの2020年の導入や普及に向けて対応が急速に進展しています。様々な事業者がサービスを提供してビジネス化を図る中、世界では通信トラフィックが天文学的な数値に達する見込みであり、様々なインフラ整備が求められています。

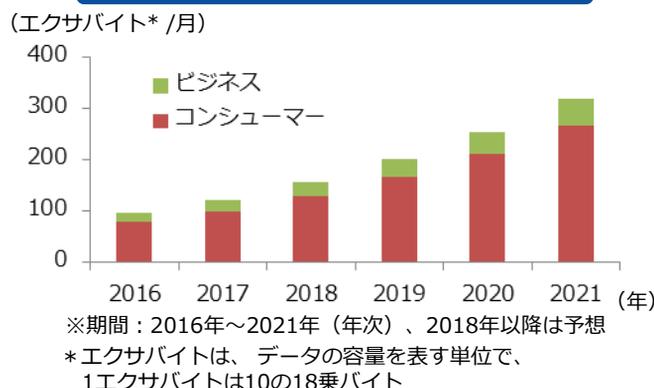
基地局やデータセンターを中心に通信インフラの市場規模拡大が予想される状況

通信サービスのコンテンツ・アプリケーションの利用を支えるものが、データセンターやクラウドサービスです。データセンターは、コンテンツ配信やクラウドサービスなどの基盤となるものであり、その市場規模は年率で10%近い成長が予想されています。また、5Gは高周波数の帯域を利用するため、高密度に設置でき、節電効果が高い小型の基地局（スモールセル）が鉄塔などに設置されることなどから、2020年以降も通信インフラの市場規模拡大が予想されます。

今後の通信インフラ整備進展による業績改善期待が、米国REITの押し上げ要因になると予想

米国REITには、米国内外で無線通信基地局用の通信鉄塔や基地局を保有・運営するインフラストラクチャーREITがあり、データセンターREITとともに今後の通信インフラ整備進展により業績改善が期待できるとみられます。また、技術革新の恩恵を受け、景気悪化の影響を受けにくい安定したビジネスモデルであることが足元の資金流入の背景となっていると考えられます。その傾向は今後も持続し、米国REITの押し上げ要因となる可能性が高いとみています。

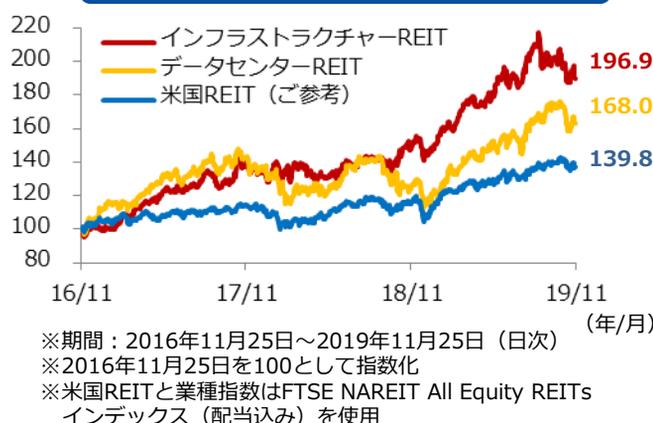
世界の通信トラフィックの推移



世界のデータセンター市場規模の推移



インフラストラクチャーREIT指数とデータセンターREIT指数の推移



出所：ブルームバーグおよび総務省の情報通信白書（令和元年版）のデータなどをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：年率2.09%となります。

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

■ “FTSE”及び “FTSE®”は、London Stock Exchange Groupの商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（以下「本指数」）は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEは、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。